

平成 12 年度
(第 28 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 12 年 4 月 1 日)
(至 平成 13 年 3 月 31 日)

Nidec

日本電産株式会社

平成12年度(第28期)

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	249,238	138,504	80.0%	110,734
営 業 利 益	16,033 (6.4%)	14,425 (10.4%)	11.1%	1,608
経 常 利 益	18,795 (7.5%)	10,574 (7.6%)	77.7%	8,221
当期純利益	9,956 (4.0%)	6,079 (4.4%)	63.8%	3,877
1株当たり 当期純利益	円 銭 163 65	円 銭 192 18		円 銭 28 53

(注) 1. 平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付けでその所有株式1株を2株に株式分割(無償交付)しました。

2. 連結対象会社 49社 持分法適用会社 5社

3. ()内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	99,605	98,117	1.5%	1,488
営 業 利 益	876 (0.9%)	4,301 (4.4%)	79.6%	3,425
経 常 利 益	8,336 (8.4%)	7,087 (7.2%)	17.6%	1,249
当期純利益	5,421 (5.4%)	5,178 (5.3%)	4.7%	243
1株当たり 当期純利益	円 銭 89 12	円 銭 163 71		円 銭 74 59

(注) ()内は対売上高比率

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 14日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏名 鳥山 泰靖

TEL (075) 316 - 1771

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	249,238	80.0	16,033	11.1	18,795	77.7
12年 3月期	138,504	4.5	14,425	11.1	10,574	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	9,956	63.8	163.65		154.86		12.5	8.0
12年 3月期	6,079	7.1	192.18		180.37		8.3	6.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 168 百万円 12年 3月期 1,382 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 60,840,106 株 12年 3月期 31,633,095 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付けでその所有株式1株を2株に株式分割(無償交付)しました。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	309,521	82,175	26.5	1,293.10
12年 3月期	161,308	77,483	48.0	2,442.59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 63,549,001 株 12年 3月期 31,721,882 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	17,073	4,897	5,138	51,925
12年 3月期	12,551	6,867	837	32,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 29 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 12 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	6,000	2,000
通期	290,000	18,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円89銭

1. 企業集団の状況

当社を中心とする日本電産グループは、当社と連結子会社 49 社が精密小型モータ、中型モータ、電源・機器装置および自動車用部品やピボット・アッセンブリを含むその他の 4 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか非連結子会社 9 社と、持分法会社 5 社が加わっております。

当社並びに主要な連結子会社の当グループに置ける位置づけは以下の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	主要な会社
精密小型モータ	生産	精密小型 DCモータ	当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)
	販売(国内) 販売(海外)	精密小型ファン 振動モータ 部材料	日本電産コパル(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム 日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム 当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、日本電産精密(大連)有限公司、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株) 当社、日本電産トーソク(株) 当社、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、韓国日本電産(株)
中型モータ	生産 販売(国内) 販売(海外)	OA機器・ 家電用 車載用 産業用 部材料	日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産パワーモータ(株)、芝浦電産(株)、日本電産芝浦(浙江)有限公司 当社 日本電産パワーモータ(株) 日本電産芝浦エレクトロニクスタイランド(株) 当社、日本電産パワーモータ(株)、芝浦電産(株) 当社、日本電産(香港)有限公司、芝浦電産(株)
電源・ 機器装置	生産 販売(国内) 販売(海外)	電源装置 変減速機 FA関連 機器	米国日本電産(株)、日本電産ポトランス(株) 日本電産シンボ(株)、フィリピン日本電産シンボ(株) 当社、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株) 当社、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株) 米国日本電産(株)、米国日本電産コパル(株)、欧州日本電産、シンガポール日本電産(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産シンボ(株)
その他	生産・販売 生産 販売(国内) 販売(海外) 国際調達 サービス他	ピボットア ッセンブリ 自動車部品 電子部品 光学機器 部材料 サービス	シンガポール日本電産(株) 日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム 日本電産コパル電子(株)、日本電産ネミコン(株) 日本電産コパル(株)、日本電産コパルマレーシア(株)、日本電産コパルタイランド(株) 当社、日本電産コパル(株) 当社、米国日本電産(株)、米国日本電産コパル(株)、米国日本電産コパル電子(株)、独日本電産コパル電子(株)、シンガポール日本電産(株)、科宝光電機器(上海)有限公司 日本電産コパル香港有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、日本電産(香港)有限公司、韓国日本電産(株) 日本電産総合サービス(株)

日本電産パワーモータ(株)は、平成 13 年 1 月 1 日付けで(株)ワイ・イー・ドライブが社名を変更したものであります。また芝浦電産(株)は、平成 13 年 4 月 1 日付けで日本電産シバウラ(株)に社名を変更しております。

なお当連結会計年度から、従来持分法適用会社であった上場会社 5 社を含む、29 社が新たに連結子会社となったことを契機にセグメント区分の見直しを行った結果、従来の事業の種類別セグメントは当企業集団にとって十分でなくなったと判断したため、事業のセグメント区分を変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しまして、安定配当を維持しながら配当性向 30% を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD 用モータについては、流体動圧軸受の量産化を着実に推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種精密部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制(事業所制)による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピード経営を目指したものであります。これはグループ各社においても同様であります。

なお、コーポレートガバナンスの充実等に向けた施策としては経営内容の公明性と透明性を高めるため、四半期毎の業績開示を行ない、各種 IR 活動を積極的に実施しております。更に株主総会の OPEN 化として株主懇談会の併催や総会場に報道記者席を設置するなどの取り組みを行なってまいりました。

(5) 会社の対処すべき課題

世界企業として、海外証券市場への上場も可能なグローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などに変革してまいります。

急速に変化して行く市場ニーズに応えるため、グループ一丸となった技術開発体制の強化を推進します。

収益力を向上するため不断のコストダウン活動を続けます。製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。

(6) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を 2010 年までに 1 兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するため M & A を含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在は ROE (株主資本利益率) 15% の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

平成12年度の日本経済は設備投資や個人消費の回復から自立的景気回復への期待をもってスタート致しましたが、政策的な弱さから顕著な回復を見ないまま推移し、しかも年度後半に入り米国のハイテク情報通信分野に端を発した急激な景況悪化の影響を受けました。海外におきましては、やはり米国における長期好況が幕を閉じ、急激に下降局面に入ったことが最大の変化であります。更にその起因がパソコン需要の大幅減退であり、情報通信分野全般に拡大し、日本やアジア地域への影響も大きなものとなりました。

当社事業分野もこれら経営環境の変化の影響を直接に受けるものであり当期業績に大きな影響を及ぼしました。特にCD-ROM/DVD用などのモータは後半において生産・販売が過去最大の減少幅となりました。一方HDD(ハードディスクドライブ)用モータはパソコン以外のデジタルAV機器用などの新規需要分野の成長などでカバーされ比較的軽微な影響に止まりました。しかしながら革新的な新技術であります流体動圧軸受(FDB)モータの開発とその量産化のための生産技術開発と実用化、車載用や家電製品用等の中型DCブラシレスモータの開発などの先行開発投資費用が高み営業利益を圧迫する結果となりました。ただ年間を通じての為替水準は前年度より僅かに円高でありましたが年度末の為替水準が前年度末よりも大幅な円安となり多額の為替差益が発生いたしました。

連結業績

当期は売上高2492億38百万円で前期比80.0%の増収、連結純利益は99億56百万円の63.8%の増益となりました。なお、当期連結業績は売上高、営業利益、経常利益、連結純利益の何れにおいても本年2月にお知らせしました修正後の見通しを確保することが出来ました。

(連結範囲の変化について)

中間決算時にも報告しましたが、当期はかなり連結対象が変化しましたので、その説明を致します。

前期に連結会社となったが、当期より損益連結される会社	3社
当上期に連結会社となり、即当期より損益連結される会社	13社
当上期に連結会社となるが、下期より損益連結される会社	6社
当下期に連結会社となり、下期より損益連結をされる会社	10社

以上の変化を含めて当期末時点では連結子会社49社、持分会社5社となります。なお別に非連結子会社9社があります。

(連結業績)

当期の連結売上高は2492億38百万円で前期比80.0%、約1107億円的大幅増収となりました。しかし連結範囲の拡大による売上増加が約1080億円含まれております。従って旧連結分(前期と同じ連結範囲)のみの売上高は約1412億円となり27億円強(約2%)の増加であります。

この増加額が少ないのは円高に伴う手取額の減少と海外現法売上高の円換算時の目減り額との合計約58億円があるため、これを戻しますと増加額は85億円になり前期比増加率は約6%となります。

営業利益は160億33百万円で前期比11.1%の増益となりました。更に経常利益は187億95百万円で77.7%の大幅増益となり、当期連結純利益も99億56百万円と63.8%の増益となりました。営業利益におきましては新連結会社による増加分が53億66百万円、旧連結分は106億67百万円であります。従って旧連結分の前期比較での減益額は約37億58百万円です。この原因は主として日本電産本体の営業利益の減少として現れておりFDB及び中型モータの開発費用で約29億円、これに加え対US\$の円高、アジア各通貨に対しても円高となった影響で海外現法の営業利益はタイやフィリピンを中心に日本円換算において約8億円の目減りが生じております。

基本的にはこの二点が前期比営業利益減少の主要因であります。この外に各子会社の営業利益の増減がありますがほぼプラス・マイナスが均衡しております。以上から営業利益の増加16億円の主要増減要因を要約致しますと次ぎのとおりであります。

新連結会社の営業利益の増加	54億円	
日本電産単独の研究開発コストの負担増加	29億円	
海外現法の円換算時目減り	8億円	
その他	1億円	合計16億円

経常利益は新連結会社による増加分は57.5億円であり、旧連結分は130.4億円で前期比約24.7億

円の増加であります。旧連結会社分の営業利益の減少が上述したとおり37.6億円あったのに経常段階では24.7億円の増加ですから営業外収支は実に62.3億円の対前期比改善があったこととなります。その内容は為替差損が減少し、為替差益が発生した事で合わせて約67億円、持分法損失等が約12億円減少して79億円のプラス要因がありましたが、一方で株式売却益の減少等で17億円のマイナス要因が生じているためであります。

当期連結純利益99億56百万円のうち新連結分は3億32百万円(少数株主持分利益控除後)で、旧連結分は96億24百万円であります。旧連結分の前期比増加額は35億45百万円となり58.3%の増益であります。

なお、当期の特別損益の内容であります。関係会社株式売却益は日本電産リード株式会社の上場に伴う同社株式の売却益約21億円、その他特別益は退職給付債務のための株式信託設定に伴う利益約19億円が主なものであります。

一方特別損失の内容は退職給付債務の計上約44億円、役員退職慰労金引当金4億円等の計上が主たる内容であります。

当期のキャッシュフローは「営業活動によるキャッシュフロー」が営業利益とやや上回りの170億73百万円となりました。しかし「投資活動によるキャッシュフロー」では約50億円をの支出となっております。特に当期はグループ経営の確立を図るため連結子会社株式を第三者割当増資によって引き受ける方法も含めて積極的に連結持分の拡大を果たしました。この結果120億円のキャッシュフローの増加が発生しております。一方で引き続き旺盛な設備投資を実施による支出約135億円や新連結子会社の保有有価証券が加わることによる支出40億円強等がありましたが、差引き純額では約49億円の支出に止まりました。

このほか「財務活動によるキャッシュフロー」では長期借入金の返済を約44億円、社債の償還を44億円実施し、短期借入金に代替することで財務構造の改善を実施しております。

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明いたします。なお、当期より連結範囲の拡大に伴いセグメントを変更致しました。

「精密小型モータ」: 従来の「各種モータ」からACモータを除き、従来の「その他」からジョンソンエレクトリック社製ブラシ付モータを加えました。更に新連結会社の各種小型モータが加わります。

「中型モータ」: このセグメントは今後グループとして拡大を進めて行く分野であり、当社と日本電産シバウラ、日本電産パワーモータで生産致します車載用や家電用、或いは産業機器用のモータが中心になります。これに従来の「各種モータ」に含まれていたACモータを加えてこのセグメントが構成されます。

「電源・機器装置」: このセグメントは従来の「電源装置」に加え、従来「その他」に含まれていた日本電産キョーリのプレス装置などの機器類と新連結会社で生産販売される各種の機器装置類が含まれます。

「その他」: このセグメントは主として各種部品類とサービスで構成されます。従来からの「その他」に含まれていたピボットアセンブリーはこのセグメントに残ります。更に自動車部品、電子部品、精密機構部品などがその内容です。

[精密小型モータ]は売上高1304億85百万円であります。これには新連結会社分が97億67百万円を含んでおります。旧連結分は1207億18百万円となり、新セグメントに組替えた前期同期実績(1210億70百万円)より3億52百万円(0.3%)の減少であります。このうちHDD用モータは当期806億08百万円で2.2%の減収となりました。しかし各通貨の円高による影響が約38億円あり、これを戻しますと売上高は844億円となり前期比約2.4%増と逆転致します。数量的には8.9%の増加となっており、価格的下の影響は年率7%前後と判断されます。その他のDCモータ(CD-ROM/DVD用含む)は売上高178億34百万円で前期比6.3%の増収となりました。電子部品の不足による客先での生産調整がQ1まで続いておりましたが、その後急速に回復を見せました。しかしQ4では、CD-ROM/DVD向けはQ3よりも40%以上の減少となりましたが、その他のOA機器用やAV機器用等でカバーし、年間では増収となりました。ファンモータの売上高は213億59百万円と前期比2.1%の増収を達成いたしました。円高目減りをカバーして増収となったのはインテル向MPUクーラーとプレイステーション2用ファンの実績寄与によるものであります。なお、当セグメントの営業利益は126億22百万円で前期比21.8%の減益であります。減益要因は円高による円換算目減りと新製品研究開発費用増加による日本電産本体の営業利益の減少が主たるものであります。

[中型モータ]は売上高が241億34百万円となりました。このうち217億円強が新連結会社の売上高で売上増加に寄与しております。旧連結会社の中型モータの売上高としてはACモータが約8億円、家電用や車載用

が約16億円です。当セグメントの営業利益は12億19百万円の損失であります。当該事業は現在車載用・家電用・産業機器用などに向けて新製品の開発や市場開発に取り組み中であります。

[電源・機器装置]この事業セグメントの売上高は504億12百万円となっております。このうち369億円強が新連結会社の寄与によるものです。また旧連結会社分の売上高も約135億円で前期比約8%の増収となりました。電源装置は前期比較で約15%減少しましたが、日本電産キョーリの精密プレスが好調で増収を確保しました。当セグメントの営業利益は28億97百万円を計上致しました。営業利益の計上に寄与しているのは日本電産キョーリ並びに新連結会社の機器装置事業によるものであります。

[その他]事業セグメントの売上高は442億05百万円ですが、このうち約396億円が新連結会社分です。旧連結分は約46億円ですが、これは前期比8.8%の増収であり、特に当期はピボットアッセンブリーが回復傾向にあり前期比約16%の増収となりました。当セグメントの営業利益は42億03百万円となっております。このセグメントにおいては日本電産コパル及び日本電産コパル電子の電子部品や精密部品が営業利益確保に寄与しております。

次に主要連結子会社の動向について説明いたします。なお、上場子会社につきましては別途業績の発表(お知らせ)を行っておりますので、その資料をご覧くださいようお願い致します。

[タイ日本電産株式会社]同社の当期売上高は133億82百万TB(タイバーツ)で前期比約117%と増加しました。これは円換算で約357億円に相当します。同社におけるモータの生産台数は前期比約11%増加しました。純利益は15億21百万TBで円換算約41億円に相当しますが、現地通貨ベースで約4%の増益であります。

[フィリピン日本電産株式会社]同社の当期売上高は97億26百万PP(フィリピンペソ)と前期比約148%となりました。これは円換算約250億円の売上高です。モータ生産台数におきましても前期比約32%増となっております。純利益は10億71百万PPで日本円換算約27.5億円に相当し、前期比約289%とほぼ3倍に拡大致しました。

[シンガポール日本電産株式会社]同社の当期売上高は3億62百万US\$と前年比約101%となっておりますが、これは客先生産工場のシフトに伴う一部販売ルートの変更による同社にとってマイナスの影響を含んだものであります。当期売上高の円換算は約400億円に相当します。HDD用モータの生産台数は約63%の増加、ピボットアッセンブリーの生産台数も約49%の増加となっております。なお純利益は13.6百万US\$(日本円換算約15億円)で前期比約200%と倍増となりました。

[日本電産(大連)有限公司]同社の当期売上高は約163百万US\$で前期比約5%の減収となっております。これは円換算で約181億円です。減収はHDD用モータが一部客先向けについて他工場に生産シフトを実施した結果であり、生産台数でほぼ半減となりました。CD-ROMやDVD用モータは生産台数で約20%の増加、更にファンモータも約16%の増加となっております。なお純利益は約25万US\$ですが、前期の損失(約6百万US\$)から黒字転換しました。

[米国日本電産株式会社]同社の当期売上高は約99百万US\$で前期比約7.5%の減収となりました。円換算売上高は約110億円であります。減収の原因は電源装置が約37%の大幅減収となったことであります。特に当期下期に入って以降は情報通信関係の客先よりキャンセルが相次ぎ、3月度出荷はピークから約30%まで減少しています。純利益は約115万US\$(日本円換算約1.3億円)で前期より57%減少しております。

単独業績

当期の売上高は996億05百万円で前期比1.5%、約15億円の増収となりました。通期の平均為替水準は前期比1円の円高であり、その影響額はマイナスサイドに約6.5億円となっております。これを戻しますと21.5億円(2.2%)の増収となります。

増収になった商品は中型モータ(約14.5億円)、FAN(約13億円)などであり、一方HDD用スピンドルモータは海外直接販売への移管による減少、CD-ROM、DVD用等のその他DCMモータが第一四半期においては電子部品不足による客先生産減の影響を受け、更に第四四半期には米国を中心とするパソコン需要減退からの急激な在庫調整の波をかぶったことなどで減少しました。利益面では営業利益が8億76百万円と前期比34億25百万円の大幅な減少となりました。これも円高(前期比約1%)と海外直接販売への移管が主たる原因であり、加えて中型DCモータや動圧軸受の開発投資への積極的とりくみによる開発費用の増加(約29億円)が原因であります。しかし営業外収支においては期末日における円安で為替差損の減少に代わり為替差益の計上が発生し、有価証券売却益の減少や、支払利息の増加をカバーし46億円強の改善となりました。この結果経常利益は83億36百万円で前期比12億49百万円(約17.5%)の増益になりました。当期は特別損益での

利益の減少が12億61百万円発生し、税引後の当期利益は54億21百万円と前期比2億43百万円(約4.7%)増益となりました。なお、特別利益の内容は日本電産リード株式会社の株式公開に際して売却した有価証券売却益と退職給付会計への対応として同じく同社株式を信託設定した利益が殆どであります。一方特別損失には日本電産シバウラへの当初投資額の評価損を計上いたしました。当社100%子会社としたのを機会に減増資を実施し、早期の経営改善を図るのが目的であります。また退職給付会計への移行時差異の一括償却損と役員退職金の引当の計上等がその内容であります。

(2) 今後の見通し

平成13年度は世界的な景況悪化の中で、わが国経済は再度のデフレスパイラルからの脱出と金融・財政の構造改革への取り組みと言う極めて困難な課題を抱えております。その方向性はまだ定かではありませんが、市場は待った無しのようにスピードを上げた変化を続けております。また米国を中心に展開されてきた情報通信分野の成長が頓挫し、その回復の時期も不透明であります。

このような厳しい年度であります当社もまた大きな転換期を迎えております。それはモータ技術面での革新的変革への対応であり、広範囲なモータ市場の成長拡大に対するコア事業(モータ事業)の確立であります。更には最近のグループ事業規模の拡大を、より高収益体質の成長拡大に転換することです。このような条件下であります、今年度も当社の強みであります技術優位の積極果敢な経営を展開し、淘汰のための競争を勝ち抜き世界の市場と株主の皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

現時点での平成14年3月期通期の具体的な業績見通しは以下のとおりであります。

* 連結通期業績見通し

売上高	290,000百万円(対前期比	116.4%)
営業利益	20,000百万円(対前期比	124.7%)
経常利益	18,000百万円(対前期比	95.8%)
当期純利益	8,000百万円(対前期比	80.4%)

* 連結中間期業績見通し

売上高	135,000百万円(対前期比	137.5%)
営業利益	7,000百万円(対前期比	101.4%)
経常利益	6,000百万円(対前期比	91.1%)
当期純利益	2,000百万円(対前期比	56.0%)

* 単独通期業績見通し

売上高	95,000百万円(対前期比	95.4%)
営業利益	1,500百万円(対前期比	173.2%)
経常利益	6,000百万円(対前期比	72.1%)
当期純利益	4,000百万円(対前期比	73.8%)

* 単独中間業績見通し

売上高	45,000百万円(対前期比	97.5%)
営業利益	300百万円(対前期比	49.2%)
経常利益	2,000百万円(対前期比	60.6%)
当期純利益	1,500百万円(対前期比	61.9%)

(注) 業績見通しについて

連結業績見込みについての補足

通期見込みにおいて営業利益は前期より増益となりますが、経常利益と純利益が減額となっております。これは前期において為替差益が35億円発生し、経常利益と純利益が大きくなっている為であります。また営業利益が下期に大きなウェイトが掛かっておりますが、これはFDBの開発並びに量産移行の山場が上期に集中するためであります。売上高の観点からは従来タイプがFDBタイプに置き換わるため売上高が増加するわけではありませんが、利益面では初期開発費用の減少や量産化による生産コストの従来水準への回復などにより大きく転換を見込んでおります。

また、新連結会社においても中間期は厳しく下期に回復を見込んでおりますが、連結調整勘定(のれん代)の償却は上期・下期均等であるため上期利益を下振れさせております。加えてこの費用は税効果がないこと、少数株主損益への分割もないため特に当期純利益へのマイナスサイドの影響は大きくなっております。因みに当期予想しております連結調整勘定の償却負担額は年間約33億円であり、上期はこの半分の金額が中間純

利益から控除される結果となっております。

単独業績見込みについての補足

通期見込みにおいて経常利益や当期利益が前期を下回るのは、やはり前期においては為替差益が約2.6億円発生しているためであります。また営業利益が下期にウェイトが掛かっているのはFDBの初期開発費用や量産立上げ費用が上期に最大になると見込んでている為であります。

為替水準の設定は1US\$ = 115円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

当社の業績見通しについては、現時点で入手可能な諸情報をもとに、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績はこれと大きく異なることもあり得ます。その要因の主なものは次のとおりです。

- * 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- * 製品の急激な需要変動
- * 製品販売価格の大幅な変動
- * FDBタイプモータへの転換時期が遅れる（転換量が少ない場合も含む）こと
- * 新技術・新製品などの急激な技術変化

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		49,145		32,780		16,365
2. 受取手形及び売掛金	1・6	82,998		35,332		47,666
3. 有価証券		2,981		1,685		1,296
4. たな卸資産		33,949		10,506		23,443
5. 繰延税金資産		3,391		1,445		1,946
6. その他の流動資産		5,681		3,574		2,107
貸倒引当金		585		321		264
流動資産合計		177,563	57.4	85,002	52.7	92,561
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1. 建物及び構築物	5	28,868		14,573		14,295
2. 機械装置及び運搬具	5	28,734		11,435		17,299
3. 工具器具備品	5	7,695		4,218		3,477
4. 土地	4・5	27,519		12,481		15,038
5. 建設仮勘定		4,292		2,294		1,998
有形固定資産合計		97,111	31.4	45,002	27.9	52,109
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		14,563		440		14,123
2. その他の無形固定資産		1,184		261		923
無形固定資産合計		15,747	5.1	701	0.4	15,046
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5	10,653		22,526		11,873
2. その他		3,922		2,923		999
3. 繰延税金資産		5,234		536		4,698
貸倒引当金		740		498		242
投資その他の資産合計		19,070	6.1	25,487	15.8	6,417
固定資産合計		131,928	42.6	71,191	44.1	60,737
繰延資産		29	0.0	182	0.1	153
為替換算調整勘定		-	-	4,932	3.1	4,932
資産合計		309,521	100.0	161,308	100.0	148,213

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6	58,544			28,706		29,838
2. 短期借入金	5	57,331			13,649		43,682
3. 1年以内返済長期借入金	5	4,192			2,163		2,029
4. 1年以内償還予定社債		-			300		300
5. 未払法人税等		7,484			1,043		6,441
6. 繰延税金負債		1,195			24		1,171
7. 賞与引当金		3,310			1,069		2,241
8. その他の流動負債		16,188			5,789		10,399
流動負債合計		148,244	47.9		52,746	32.7	95,498
固定負債							
1. 転換社債		24,185			24,335		150
2. 長期借入金	5	5,876			4,388		1,488
3. 繰延税金負債		4,342			121		4,220
4. 退職給与引当金		7,247			912		6,335
5. 役員退職慰労引当金		1,155			-		1,155
6. その他の固定負債		1,616			324		1,292
固定負債合計		44,421	14.3		30,082	18.7	14,339
負債合計		192,666	62.2		82,829	51.4	109,837
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,679	11.2		995	0.6	33,684
(資本の部)							
資本金		26,454	8.6		26,357	16.3	97
資本準備金		26,319	8.5		26,220	16.2	99
再評価差額金	4	700	0.2		700	0.4	-
連結剰余金		34,539	11.2		25,607	15.9	8,932
その他有価証券評価差額金		537	0.2		-	-	537
為替換算調整勘定(資本)		3,900	1.3		-	-	3,900
		82,175	26.6		77,485	48.0	4,690
自己株式		0	0.0		1	0.0	1
資本合計		82,175	26.6		77,483	48.0	4,692
負債、少数株主持分及び資本合計		309,521	100.0		161,308	100.0	148,213

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増減	
			金 額	百分比	金 額	百分比		
				%		%		
売上高			249,238	100.0	138,504	100.0	110,734	
売上原価	1・2		204,410	82.0	110,848	80.0	93,562	
売上総利益			44,828	18.0	27,655	20.0	17,173	
販売費及び一般管理費	2		28,795	11.6	13,230	9.6	15,565	
営業利益			16,033	6.4	14,425	10.4	1,608	
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金			975		866			
2. 有価証券売却益			-		1,251			
3. 為替差益			3,565		-			
4. 雑収入			1,376	5,916	2.4	448	2,566	1.8
営業外費用								
1. 支払利息			1,544		744			
2. 有価証券評価損			40		605			
3. 新株発行費償却			170		-			
4. 為替差損			-		3,157			
5. 持分法による投資損失			168		1,382			
6. 雑損失			1,232	3,154	1.3	526	6,417	4.6
経常利益			18,795	7.5	10,574	7.6	8,221	
特別利益								
1. 固定資産売却益			41		86			
2. 投資有価証券売却益			-		1,016			
3. 関係会社株式売却益			2,470		289			
4. 持分変動損益			1,120		-			
5. 退職給付信託設定益			1,905		-			
6. その他特別利益			174	5,713	2.3	127	1,520	1.1
特別損失								
1. 固定資産処分損			403		929			
2. 有価証券評価損	3		694		2,000			
3. 退職給付会計適用に伴う会計処理基準変更時差異			4,429		-			
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額			432		-			
5. 営業権償却			650		-			
6. その他特別損失			746	7,356	2.9	761	3,690	2.6
税金等調整前当期純利益			17,152	6.9	8,404	6.1	8,748	
法人税、住民税及び事業税			7,547		1,771			
法人税等調整額			1,995	5,551	2.2	454	2,226	1.6
少数株主利益(損失)			1,643	0.7	98	0.1	1,545	
当期純利益			9,956	4.0	6,079	4.4	3,877	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	25,607		17,381	
1. 過年度税効果調整額	-	25,607	3,117	20,499
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による増加高	-		15	
持分法適用会社増加による増加高	-	-	25	40
連結剰余金減少高				
1. 配当金	951		947	
2. 役員賞与	72	1,024	64	1,012
当期純利益		9,956		6,079
連結剰余金期末残高		34,539		25,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,152	8,404
減価償却費		10,133	5,246
連結調整勘定償却額		1,492	188
貸倒引当金の減少額(増加額)		78	342
退職給与引当金の増加額		1,882	134
受取利息及び受取配当金		975	866
支払利息		1,544	744
為替差損		642	850
持分法による投資損失		168	1,382
有形固定資産売却益		-	86
有形固定資産除却損		381	929
有価証券売却損(売却益)		50	1,251
有価証券評価損		0	2,605
投資有価証券売却益		3,553	1,306
売上債権の増加額		6,531	2,562
たな卸資産の減少額(増加額)		3,633	2,528
仕入債務の増加額		2,715	1,230
役員賞与の支払額		85	64
その他の営業活動キャッシュ・フロー		259	555
小計		21,721	18,321
利息及び配当金の受取額		1,109	883
利息の支払額		1,500	750
法人税等の支払額		4,256	5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,073	12,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		79	3,362
有価証券の売却による収入		585	3,319
有形固定資産の取得による支出		13,476	10,606
有形固定資産の売却による収入		-	4,012
投資有価証券の取得による支出		9,753	2,660
投資有価証券の売却による収入		2,999	2,441
子会社株式の取得による収入(支出)		12,202	281
子会社株式の売却による収入		3,076	-
貸付けによる支出		667	285
その他の投資活動キャッシュ・フロー		214	554
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,897	6,867

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	12,041	12
長期借入れによる収入	3,289	120
長期借入金の返済による支出	7,674	79
株式の発行による収入	33	65
社債償還による支出	4,420	-
少数株主への株式発行	3,191	-
親会社による配当金の支払額	951	947
その他の財務活動キャッシュ・フロー	370	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,138	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,830	1,709
現金及び現金同等物の増加額	19,145	3,137
現金及び現金同等物の期首残高	32,780	29,642
現金及び現金同等物の期末残高	51,925	32,780

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 49社</p> <p>主要な連結子会社名 日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司</p> <p>新規に連結の範囲に含めた連結子会社 29社 日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株) 他</p> <p>連結の範囲から外れることとなった会社 3社 日本電産エレクトロニクス(株)、三成電子工業(株)、(株)ドライブ電工 日本電産エレクトロニクス(株)は鳥取日本電産(株)に、三成電子工業(株)は日本電産ネミコン(株)に、(株)ドライブ電工は日本電産パワーモータ(株)に、それぞれ当連結会計年度において吸収合併されたためであります。なお、鳥取日本電産(株)は、当連結会計年度において社名を日本電産エレクトロニクス(株)に変更しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 グローバサービス(株) 他9社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 光洋日電産(大連)精密軸承有限公司、フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、(株)オリエンテック</p> <p>うち新規に持分法適用会社となった会社 3社 日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、(株)オリエンテック なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関を支配していないため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローバサービス(株)他9社)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、米国日本電産(株)の決算日は4月1日、日本電産精密(大連)有限公司他連結子会社3社は12月31日、日本電産パワーモータ(株)及び(株)ニデック精工の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産（大連）有限公司を初めとする連結会社19社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、芝浦電産(株)を初めとする連結子会社17社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンボ(株)を初めとする連結子会社3社は主として先入先出法による原価法を、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社3社は先入先出法による低価法を、日本電産トーソク(株)他連結子会社1社は総平均法又は個別法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)他連結子会社1社は個別法による原価法を、日本電産キョーリ(株)他連結子会社1社は個別法による低価法を、台湾日電産股イ分有限公司は加重平均法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

（会計方針の変更）

従来、日本電産トーソク(株)他連結子会社2社は、たな卸資産の評価基準につきましては原価法によっておりましたが、当連結会計年度より低価法に変更いたしました。

この変更は、最近の市場における価格競争の激化により短期間で販売価格が下落する傾向にあることから、より一層の財務体質の強化を図るため行ったものであります。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(15,037百万円)については、当社及び日本電産コパル電子(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産ポトランス(株)、日本電産キョーリ(株)における発生額(合計2,073百万円)はその全額を費用処理し、日本電産コパル(株)及び日本電産コパル(株)の連結子会社における発生額(8,913百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、4,316百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産シンボ(株)における発生額(1,456百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、969百万円を一時費用処理し残額については3年による按分額を、日本電産トーソク(株)における発生額(1,111百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、714百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産リード(株)における発生額(39百万円)は3年による按分額を、芝浦電産(株)における発生額(1,442百万円)は5年による按分額を、それぞれ費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社、日本電産シンボ(株)他子会社4社は、役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する内規の整備を行ったことに加え、役員在任期間の長期化の傾向により将来の一時的費用の増加が予想されることから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は118百万円、税金等調整前当期純利益は624百万円それぞれ減少しております。

なお、日本電産シンボ(株)他子会社4社は、当該会計処理の変更を当連結会計年度下半期に行っております。これは、役員退職慰労金に関する内規の整備を進めてきた結果、下半期に開催された取締役会において合意が得られたことによるものであります。従って、当該連結子会社は、当中間連結会計期間は従来の方によっており、この変更を当中間連結会計期間に行った場合に当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。日本電産コパル電子(株)は金利スワップについてヘッジ会計処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金） <p>ヘッジ方針</p> <p>当社はリスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。日本電産コパル電子(株)は変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。日本電産コパル電子(株)はヘッジ対象となる変動金利借入金利息の増減額とヘッジ手段である金利スワップの変動金利受取額の増減額の相関性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が4,415百万円多く、経常利益は191百万円少なく計上され、税金等調整前純利益は、退職給付信託を設定したことによる影響も含めると、2,613百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は346百万円増加し、税金等調整前純利益は350百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及び1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,821百万円減少し、投資有価証券は3,821百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 輸出手形割引高 203百万円	1. _____
2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物及び構築物 23,523百万円	建物及び構築物 9,329百万円
機械装置及び運搬具 37,128百万円	機械装置及び運搬具 9,939百万円
工具器具備品 19,758百万円	工具器具備品 7,176百万円
合計 80,410百万円	合計 26,445百万円
3. 債務保証	3. 債務保証
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
イーストパシフィックファンディング・コーポレーション 東京支店 1,229百万円	日本電産トーソク・ベトナム 488百万円 日本電産芝浦(浙江)有限公司 373百万円 イーストパシフィックファンディング・コーポレーション 東京支店 1,241百万円
4. 土地再評価法の適用	4. 土地再評価法の適用
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 9,471百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 8,771百万円
212百万円	

当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																										
<p>5. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,644百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,064百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、末日に満期を迎える手形のある連結会社のうち、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル電子(株)及び芝浦電産(株)は満期日に決済が行われたものとして処理しており、当社を含むその他の連結会社は手形交換日をもって処理しております。なお、上記により処理された連結会計年度末日満期手形の金額は、それぞれ次の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期日に決済が行われたものとして処理した手形 <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>757百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・手形交換日をもって決済処理した手形 <p>次の金額が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	土地	745百万円	建物	1,360百万円	機械装置	385百万円	工具器具備品	4百万円	投資有価証券	2,148百万円	合計	4,644百万円	短期借入金	159百万円	一年以内返済予定長期借入金	857百万円	長期借入金	2,064百万円	受取手形	646百万円	支払手形	757百万円	受取手形	2,065百万円	支払手形	7百万円	<p>5. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,144百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,181百万円</td> </tr> </table>	土地	1,311百万円	建物	2,209百万円	有価証券	237百万円	投資有価証券	4,386百万円	合計	8,144百万円	短期借入金	1,826百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,207百万円	長期借入金	2,181百万円
土地	745百万円																																										
建物	1,360百万円																																										
機械装置	385百万円																																										
工具器具備品	4百万円																																										
投資有価証券	2,148百万円																																										
合計	4,644百万円																																										
短期借入金	159百万円																																										
一年以内返済予定長期借入金	857百万円																																										
長期借入金	2,064百万円																																										
受取手形	646百万円																																										
支払手形	757百万円																																										
受取手形	2,065百万円																																										
支払手形	7百万円																																										
土地	1,311百万円																																										
建物	2,209百万円																																										
有価証券	237百万円																																										
投資有価証券	4,386百万円																																										
合計	8,144百万円																																										
短期借入金	1,826百万円																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,207百万円																																										
長期借入金	2,181百万円																																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価損が248百万円含まれております。	1. 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価損が256百万円含まれております。
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,110百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,441百万円
3. _____	3. 当社が保有しております「プリンストン債」が、償還不能となる可能性が強いと判断されるため、全額有価証券評価損として特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,145</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,019</td> </tr> </table> <p>(2) 転換社債の転換 当連結会計年度中の転換社債の転換は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,145	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125	現金及び現金同等物	49,019	転換社債の転換による資本金増加額	81	転換社債の転換による資本準備金増加額	81	転換による転換社債減少額	163	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,780</td> </tr> </table> <p>(2) 転換社債の転換 当連結会計年度中の転換社債の転換は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,780	現金及び現金同等物	32,780	転換社債の転換による資本金増加額	785	転換社債の転換による資本準備金増加額	785	転換による転換社債減少額	1,571
現金及び預金勘定	49,145																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125																						
現金及び現金同等物	49,019																						
転換社債の転換による資本金増加額	81																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	81																						
転換による転換社債減少額	163																						
現金及び預金勘定	32,780																						
現金及び現金同等物	32,780																						
転換社債の転換による資本金増加額	785																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	785																						
転換による転換社債減少額	1,571																						

(6) 第4四半期 連結損益計算書

(第4四半期比較：1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

科 目	当第4四半期 (13.1 - 13.3)		前第4四半期 (12.1 - 12.3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%		%
I 売 上 高	74,713	100.0	33,489	100.0	41,224	123.1
II 売 上 原 価	62,080	83.1	27,202	81.2	34,878	128.2
売 上 総 利 益	12,633	16.9	6,287	18.8	6,346	100.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	8,970	12.0	3,242	9.7	5,728	176.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,137		3,201		4,936	
連 結 調 整 勘 定 償 却	832		41		791	
営 業 利 益	3,663	4.9	3,044	9.1	619	20.3
IV 営 業 外 収 益	3,416	4.6	1,833	5.5	1,583	86.4
受 取 利 息 ・ 配 当 金	321		209		112	
有 価 証 券 売 却 益	45		365		410	
連 結 調 整 勘 定 償 却	176		-		176	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	72		-		72	
為 替 差 益	2,597		1,265		1,332	
そ の 他	439		6		445	
V 営 業 外 費 用	1,221	1.6	428	1.3	793	185.3
支 払 利 息 ・ 割 引 料	476		174		302	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	168		146		22	
そ の 他	576		107		469	
経 常 利 益	5,858	7.8	4,449	13.3	1,409	31.7
VI 特 別 利 益	220	0.3	247	0.7	27	10.9
固 定 資 産 売 却 益	17		31		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		60		60	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	109		289		180	
持 分 変 動 損 益	5		-		5	
そ の 他	88		133		221	
VII 特 別 損 失	1,488	2.0	1,316	3.8	172	13.1
固 定 資 産 処 分 損	194		773		579	
有 価 証 券 評 価 損	694		-		694	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	22		-		22	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 処 理 基 準 変 更 時 差 異	403		-		403	
そ の 他	173		543		370	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,590	6.1	3,380	10.1	1,210	35.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,765	3.7	899	2.7	1,866	207.6
法 人 税 等 調 整 額	1,066	1.4	454	1.7	1,520	
少 数 株 主 損 益	48	0.1	38	0.1	10	-
当 期 純 利 益	2,844	3.8	1,988	7.3	856	43.1

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	電源・機器 装置	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,485	24,134	50,412	44,205	249,238	(-)	249,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	213	4,763	4,440	12,458	(12,458)	-
計	133,525	24,348	55,176	48,646	261,697	(12,458)	249,238
営業費用	120,903	25,568	52,279	44,443	243,194	(9,988)	233,205
営業利益又は営業損失	12,622	1,219	2,897	4,203	18,502	(2,468)	16,033
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,644	29,955	43,432	64,347	206,379	103,142	309,521
減価償却費	5,519	642	824	1,322	8,307	1,537	9,845
資本的支出	10,445	2,806	582	2,716	16,550	2,044	18,595

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター 精密小型DCモーター（ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む）、精密小型ファン、ブラシ付モーター、振動モーター
- (2) 中型モーター 家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター
- (3) 電源・機器装置 アダプター、スイッチング電源、変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) その他 自動車部品、ピボット・アセンブリ、その他部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,350百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は105,311百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	各種モーター	電源装置	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,827	7,525	10,152	138,504	(-)	138,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,261	3,261	(3,261)	-
計	120,827	7,525	13,414	141,766	(3,261)	138,504
営業費用	104,687	7,448	13,118	125,253	(1,174)	124,079
営業利益	16,140	76	295	16,512	(2,087)	14,425
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	70,369	2,664	23,246	96,280	65,028	161,308
減価償却費	4,110	84	817	5,012	545	5,557
資本的支出	11,152	45	1,245	12,443	1,871	14,314

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 各種モータ …… 精密小型ACモータ、精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、小型軸流ファン

(2) 電源装置 …… アダプター、スイッチング電源

(3) その他 …… ピボット・アッセンブリ、FA関連機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,919百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,243百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	153,304	12,633	76,135	7,165	249,238	(-)	249,238
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,314	1,245	77,934	286	133,780	(133,780)	(-)
計	207,618	13,878	154,069	7,451	383,019	(133,780)	249,238
営業費用	198,819	13,928	144,471	7,225	364,443	(131,238)	233,205
営業利益	8,799	49	9,597	226	18,574	(2,541)	16,033
資産	172,948	7,123	79,756	1,893	261,722	47,799	309,521

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 …… ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度2,350百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度105,311百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,317	10,750	69,456	7,980	138,504	(-)	138,504
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,309	1,204	51,449	3	106,967	(106,967)	-
計	104,627	11,954	120,906	7,983	245,471	(106,967)	138,504
営業費用	96,460	11,410	111,959	7,925	227,755	(103,676)	124,079
営業利益	8,166	544	8,946	58	17,715	(3,290)	14,425
資産	81,079	4,101	46,595	2,075	133,851	27,457	161,308

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 …… 米国

(2) ア ジ ア シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) そ の 他 ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 1,919 百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 69,243 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	海外売上高	13,728	111,276	9,009	134,014
	連結売上高	-	-	-	249,238
	海外売上高の連結売上高に占める割合	5.5%	44.6%	3.6%	53.7%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	海外売上高	10,871	88,934	8,061	107,867
	連結売上高	-	-	-	138,504
	海外売上高の連結売上高に占める割合	7.8%	64.2%	5.8%	77.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、マレーシア

その他 : オーストラリア、ブラジル、ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2,456	737	1,719	機械装置及び運搬具	307	140	166
工具器具備品	3,529	1,914	1,615	工具器具備品	1,574	874	699
その他の無形固定資産	618	352	265	その他の無形固定資産	578	259	319
合計	6,603	3,004	3,599	合計	2,461	1,274	1,186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,088百万円	1年内			409百万円
1年超			2,511百万円	1年超			776百万円
合計			3,599百万円	合計			1,186百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			900百万円	支払リース料			425百万円
減価償却費相当額			900百万円	減価償却費相当額			425百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			278百万円	1年内			57百万円
1年超			1,653百万円	1年超			16百万円
合計			1,931百万円	合計			73百万円
3. オペレーティング・リース取引(貸主側)				3. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			5百万円	1年内			28百万円
1年超			24百万円	1年超			-百万円
合計			30百万円	合計			28百万円

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	永守重信	京都市 西京区	-	当社 代表 取締役	（被所有） 8.94%	-	-	有価証券 購入	140	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	(株)濱口電機 製作所	大阪府 大阪市	30	モータ 鉄芯製 造、販売	当社役員浜 口泰男が 4.7%を直 接所有、役 員の近親者 が53.7%を 直接所有	なし	当社製 品用部 材の 仕入	当社製品 用部材 仕入	1	支払形	0
										買掛金	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

永守重信氏に対する有価証券購入取引は、市場価格に基づいて行った相対取引であります。

また、(株)濱口電機製作所に対する支払条件は、当社の購買管理規定に基づくものであり、他の取引先と同一であります。

8. 有価証券関係

当連結会計年度に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	142	143	0
合 計		142	143	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,204	2,705	501
	債券			
	社債	32	34	2
	その他	585	591	6
	小 計	2,822	3,332	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,206	6,912	1,294
	債券			
	社債	4	4	0
	その他	581	438	142
	小 計	8,792	7,355	1,436
合 計		11,615	10,688	927

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
199	-	87

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	284	
非上場外国債券	110	
マネーマネジメントファンド	2,095	
中期国債ファンド	302	
割引金融債	10	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	34	4	-
その他	142	100	10	-
その他	3,132	259	47	-
合計	3,275	393	62	-

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等 (単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,685	1,806	120
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,685	1,806	120
固定資産に属するもの			
株式	19,229	53,478	34,248
債券	-	-	-
その他	259	233	25
小計	19,488	53,711	34,223
合計	21,174	55,518	34,344

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買値段であります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買有価証券を除く非上場株式

2,098 百万円

非上場関係会社社債

787 百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

151 百万円

9. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引およびオプション付通貨スワップ取引を利用しております。 なお、オプション付通貨スワップ取引は為替相場によって契約が消滅又は確定する取引で、平成13年1月18日に消滅しております。 また金融資産・負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利キャップ並びに金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しています。 また金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減を目的として利用しております。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。 オプション付通貨スワップ、金利キャップ並びに変動金利受取・固定金利支払の金利スワップについては、将来の為替相場、金利変動(低下)によるリスクがあります。なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。 また、高格付を有する大手金融機関グループのみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はデリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行なわれております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、経理責任者を中心に経理部内にて行なわれております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特にごさいません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引およびオプション付通貨スワップ取引を利用しております。 なお、現在存在している、オプション付通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅又は確定する可能性のある取引であります。 また当社は、金融資産・負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利キャップ並びに金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しています。 また金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減を目的として利用しております。 当社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。 当社が利用しているオプション付通貨スワップ、金利キャップ並びに変動金利受取・固定金利支払の金利スワップについては、将来の為替相場、金利変動(低下)によるリスクがあります。なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。 また、当社は高格付を有する大手金融機関グループのみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引はデリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行なわれております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務グループ内の相互牽制と経理グループのチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特にごさいません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	120	-	128	8	-	-	-	-
	ユーロ	37	-	37	0				
	売建								
	米ドル	22	-	22	0				
	その他	-	-	-	-	30,783	18,045	27,456	3,326
合計		179	-	187	8	30,783	18,045	27,456	3,326

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 取引の種類「その他」はオプション付通貨スワップ取引であります。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	3,000	3,000	0	4	3,000 (29)	3,000	13	15
	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,000	-	17	7	3,000	1,000	50	50
合計		4,000	3,000	17	3	6,000	4,000	36	65

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月14日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6594 本社所在都道府県 京都府
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 鳥山 泰靖 TEL (075) 316 - 1771
 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成13年5月14日
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年3月期の業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	99,605	1.5	876	79.6	8,336	17.6
12年3月期	98,117	7.5	4,301	41.5	7,087	37.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	5,421	4.7	89.12	84.97	7.1	5.9	8.4
12年3月期	5,178	19.0	163.71	156.03	7.3	5.5	7.2

(注) 平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付けでその所有株式1株を2株に株式分割（無償交付）しました。

期中平均株式数 13年3月期 60,840,242株 12年3月期 31,633,343株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年3月期	20.00	7.50	12.50	1,270	23.4	1.6
12年3月期	30.00	15.00	15.00	950	18.4	1.3

(注)13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	154,285	78,941	51.2	1,242.21
12年3月期	130,113	74,691	57.4	2,354.56

(注)期末発行済株式数 13年3月期 63,549,008株 12年3月期 31,721,969株

業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	45,000	2,000	1,500	10.00	-	-
通期	95,000	6,000	4,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円94銭

10. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	64,457	41.8	68,515	52.7	4,058
現金及び預金	19,387		25,004		5,617
受取手形	5,050		4,773		277
売掛金	27,689		20,861		6,828
有価証券	-		625		625
自己株	0		1		1
製品	2,005		1,666		339
原材料	233		169		64
仕掛品	386		313		73
貯蔵品	139		120		19
前渡金	57		82		25
前払費用	75		89		14
繰延税金資産	1,008		1,006		2
関係会社短期貸付金	2,269		7,141		4,872
未収入金	6,305		6,876		571
その他の流動資産	39		35		4
貸倒引当金	190		252		62
固定資産	89,828	58.2	61,596	47.3	28,232
<有形固定資産>	(19,283)	12.5	(18,391)	14.1	(892)
建物	5,253		5,620		367
構築物	153		183		30
機械及び装置	2,360		2,248		112
車両運搬具	4		5		1
工具器具備品	1,230		1,159		71
土地	8,884		8,771		113
建設仮勘定	1,396		402		994
<無形固定資産>	(585)	0.4	(76)	0.1	(509)
営業権	479		-		479
ソフトウェア	70		39		31
電話加入権	19		19		-
施設利用権	16		17		1
<投資等>	(69,959)	45.3	(43,128)	33.1	(26,831)
投資有価証券	5,853		5,722		131
関係会社株式	56,263		30,629		25,634
関係会社社債	791		787		4
出資	159		193		34
関係会社出資金	5,503		5,239		264
破産債権等	495		514		19
長期前払費用	18		48		30
繰延税金資産	1,255		371		884
その他の投資等	109		117		8
貸倒引当金	491		496		5
繰延資産	-	0.0	1	0.0	(1)
社債発行差金	-		1		1
資産合計	154,285	100.0	130,113	100.0	24,172

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	47,044	30.5	29,395	22.6	17,649
支 払 手 形	3,702		5,402		1,700
買 掛 金	15,222		11,681		3,541
短 期 借 入 金	19,788		6,369		13,419
一年以内返済予定長期借入金	828		1,150		322
一年以内償還社債	-		300		300
未 払 金	4,520		2,850		1,670
未 払 費 用	309		310		1
未 払 法 人 税 等	1,449		123		1,326
前 受 金	0		10		10
預 り 金	133		80		53
前 受 収 益	13		14		1
賞 与 引 当 金	720		689		31
設 備 関 係 支 払 手 形	316		397		81
デ リ バ テ ィ ブ 負 債	16		-		16
そ の 他 の 流 動 負 債	24		15		9
固 定 負 債	28,300	18.3	26,026	20.0	2,274
転 換 社 債	24,172		24,335		163
長 期 借 入 金	3,503		1,690		1,813
退 職 給 付 引 当 金	170		-		170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	454		-		454
そ の 他 の 固 定 負 債	-		1		1
負 債 の 部 合 計	75,344	48.8	55,421	42.6	19,923
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,454	17.1	26,357	20.2	97
法 定 準 備 金	26,255	17.0	26,754	20.6	499
資 本 準 備 金	26,319		26,220		99
利 益 準 備 金	635		534		101
再 評 価 差 額 金	700	0.5	700	0.5	-
剰 余 金	26,587	17.2	22,278	17.1	4,309
別 途 積 立 金	19,450		14,450		5,000
当 期 未 処 分 利 益	7,137		7,828		691
(うち当期純利益)	(5,421)		(5,178)		(243)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	357	0.2	-		357
資 本 の 部 合 計	78,941	51.2	74,691	57.4	4,250
負 債 ・ 資 本 合 計	154,285	100.0	130,113	100.0	24,172

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (12.4~13.3)		前 期 (11.4~12.3)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	99,605	100.0	98,117	100.0	1,488	1.5
売 上 原 価	91,349	91.7	86,228	87.9	5,121	5.9
売 上 総 利 益	8,256	8.3	11,889	12.1	3,633	30.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,379	7.4	7,587	7.7	208	2.7
営業利益	876	0.9	4,301	4.4	3,425	79.6
営業外収益	8,512	8.5	6,070	6.2	2,442	40.2
受 取 利 息	724		565		159	
有 価 証 券 利 息	15		11		4	
受 取 配 当 金	4,665		4,290		375	
為 替 差 益	2,638		-		2,638	
有 価 証 券 売 却 益	-		833		833	
そ の 他	468		369		99	
営業外費用	1,052	1.0	3,284	3.4	2,232	68.0
支 払 利 息 及 び 割 引 料	808		298		510	
社 債 利 息	114		119		5	
有 価 証 券 評 価 損	-		403		403	
為 替 差 損	-		2,095		2,095	
社 債 発 行 差 金 償 却	1		6		5	
そ の 他	127		360		233	
経常利益	8,336	8.4	7,087	7.2	1,249	17.6
特別利益	3,213	3.2	1,341	1.4	1,872	139.6
固 定 資 産 売 却 益	3		36		33	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14		1,016		1,002	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,059		256		1,803	
退 職 給 付 に 係 る 信 託 設 定 益	1,089		-		1,089	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		-		46	
そ の 他	-		31		31	
特別損失	4,474	4.5	2,215	2.3	2,259	102.0
固 定 資 産 処 分 損	73		195		122	
有 価 証 券 評 価 損	-		2,000		2,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	694		-		704	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	27		-		27	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 処 理 基 準 変 更 時 差 異	1,241		-		1,241	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	374		-		374	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金	119		-		119	
子 会 社 株 式 評 価 損	1,915		-		1,915	
そ の 他	27		20		7	
税引前当期純利益	7,075	7.1	6,213	6.3	862	13.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,282	2.3	561	0.6	1,721	
法 人 税 等 調 整 額	628	0.6	473	0.4	1,101	
当期純利益	5,421	5.4	5,178	5.3	243	4.7
前 期 繰 越 利 益	2,239		1,321		918	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,850		1,850	
中 間 配 当 額	476		474		2	
中 間 配 当 利 益 準 備 金 積 立 額	47		47		0	
当期末処分利益	7,137		7,828		691	

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

当 期 未 処 分 利 益	7,137
計	7,137
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	84
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 12.5 円)	794
取 締 役 賞 与 金	50
監 査 役 賞 与 金	4
別 途 積 立 金	4,000
次 期 繰 越 利 益	2,203

(注)平成12年12月10日に、474百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 6～7年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,241百万円）については一括償却しており、特別損失に計上しております。

	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度に「役員退職慰労金内規」の見直し改訂を行ったことに加え、役員在任期間の長期化の傾向により将来の一時的費用の増加が予想されることから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額80百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額374百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は80百万円、税引前当期純利益は454百万円それぞれ減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計	<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が1,423百万円増加し、経常利益は172百万円、税引前純利益は1,414百万円それぞれ減少しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は522百万円増加し、税引前当期純利益は495百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として「投資有価証券」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の「有価証券」は732百万円減少し、「投資有価証券」は732百万円増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

期別 番号	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																																				
1	担保提供資産 投資有価証券 2,148百万円 上記に対応する借入金は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 200百万円 長期借入金 1,400百万円	担保提供資産 土地 739百万円 建物 1,340百万円 投資有価証券 4,386百万円 合計 6,465百万円 上記に対応する借入金は次のとおりであります。 短期借入金 1,326百万円 一年以内返済予定長期借入金 1,150百万円 長期借入金 1,690百万円																																				
2	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	同 左 建物 26百万円																																				
3	会社が発行する株式総数 240,000千株 発行済株式総数 63,549千株	会社が発行する株式総数 80,000千株 発行済株式総数 31,722千株																																				
4	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table border="1" data-bbox="279 1014 826 1263"> <tr> <td>流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>17,560百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>5,594百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>11,017百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td>935百万円</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	122百万円		売掛金	17,560百万円		未収入金	5,594百万円	流動負債	支払手形	284百万円		買掛金	11,017百万円		未払金	935百万円	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table border="1" data-bbox="882 1014 1430 1263"> <tr> <td>流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>19,839百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>7,056百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>9,735百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	155百万円		売掛金	19,839百万円		未収入金	7,056百万円	流動負債	支払手形	141百万円		買掛金	9,735百万円		未払金	1,203百万円
流動資産	受取手形	122百万円																																				
	売掛金	17,560百万円																																				
	未収入金	5,594百万円																																				
流動負債	支払手形	284百万円																																				
	買掛金	11,017百万円																																				
	未払金	935百万円																																				
流動資産	受取手形	155百万円																																				
	売掛金	19,839百万円																																				
	未収入金	7,056百万円																																				
流動負債	支払手形	141百万円																																				
	買掛金	9,735百万円																																				
	未払金	1,203百万円																																				
5	土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 212百万円	土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 9,471百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 8,771百万円																																				

日本電産㈱【単独】

期別 番号	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																																																																						
6	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>芝浦電産㈱</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>米国日本電産㈱</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 6,855千)</td> </tr> <tr> <td>タイ日本電産㈱</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>T B 3,983千</td> </tr> <tr> <td>タイ日本電産ハイテクモータ㈱</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[US\$ 1,315千]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[T B 2,737千]</td> </tr> <tr> <td>日本電産(大連)有限公司</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 14,000千)</td> </tr> <tr> <td>日本電産芝浦(浙江)有限公司</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うちUS\$1,250千)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン日本電産㈱</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うちUS\$18,000千)</td> </tr> <tr> <td>イースト・ハ°シフィック・ファンデ°ィング・ コーポレーション東京支店</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>日本電産トーソク・ベトナム</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 4,800千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,921百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[US\$ 46,220千]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[T B 6,720千]</td> </tr> </table>	芝浦電産㈱	167百万円	米国日本電産㈱	849百万円		(US\$ 6,855千)	タイ日本電産㈱	11百万円		T B 3,983千	タイ日本電産ハイテクモータ㈱	170百万円		[US\$ 1,315千]		[T B 2,737千]	日本電産(大連)有限公司	1,734百万円		(US\$ 14,000千)	日本電産芝浦(浙江)有限公司	578百万円		(うちUS\$1,250千)	フィリピン日本電産㈱	2,542百万円		(うちUS\$18,000千)	イースト・ハ°シフィック・ファンデ°ィング・ コーポレーション東京支店	1,229百万円	日本電産トーソク・ベトナム	638百万円		(US\$ 4,800千)	合計	7,921百万円		[US\$ 46,220千]		[T B 6,720千]	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>鳥取日本電産㈱</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>米国日本電産㈱</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 7,007千)</td> </tr> <tr> <td>タイ日本電産㈱</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[US\$ 4,800千]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[T B 206,773千]</td> </tr> <tr> <td>日本電産芝浦(浙江)有限公司</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うちUS\$1,250千)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン日本電産㈱</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>イースト・ハ°シフィック・ファンデ°ィング・ コーポレーション東京支店</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>日本電産トーソク・ベトナム</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 4,600千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,543百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[US\$ 17,657千]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[T B 206,773千]</td> </tr> </table>	鳥取日本電産㈱	297百万円	米国日本電産㈱	743百万円		(US\$ 7,007千)	タイ日本電産㈱	1,088百万円		[US\$ 4,800千]		[T B 206,773千]	日本電産芝浦(浙江)有限公司	373百万円		(うちUS\$1,250千)	フィリピン日本電産㈱	312百万円	イースト・ハ°シフィック・ファンデ°ィング・ コーポレーション東京支店	1,241百万円	日本電産トーソク・ベトナム	488百万円		(US\$ 4,600千)	合計	4,543百万円		[US\$ 17,657千]		[T B 206,773千]
芝浦電産㈱	167百万円																																																																							
米国日本電産㈱	849百万円																																																																							
	(US\$ 6,855千)																																																																							
タイ日本電産㈱	11百万円																																																																							
	T B 3,983千																																																																							
タイ日本電産ハイテクモータ㈱	170百万円																																																																							
	[US\$ 1,315千]																																																																							
	[T B 2,737千]																																																																							
日本電産(大連)有限公司	1,734百万円																																																																							
	(US\$ 14,000千)																																																																							
日本電産芝浦(浙江)有限公司	578百万円																																																																							
	(うちUS\$1,250千)																																																																							
フィリピン日本電産㈱	2,542百万円																																																																							
	(うちUS\$18,000千)																																																																							
イースト・ハ°シフィック・ファンデ°ィング・ コーポレーション東京支店	1,229百万円																																																																							
日本電産トーソク・ベトナム	638百万円																																																																							
	(US\$ 4,800千)																																																																							
合計	7,921百万円																																																																							
	[US\$ 46,220千]																																																																							
	[T B 6,720千]																																																																							
鳥取日本電産㈱	297百万円																																																																							
米国日本電産㈱	743百万円																																																																							
	(US\$ 7,007千)																																																																							
タイ日本電産㈱	1,088百万円																																																																							
	[US\$ 4,800千]																																																																							
	[T B 206,773千]																																																																							
日本電産芝浦(浙江)有限公司	373百万円																																																																							
	(うちUS\$1,250千)																																																																							
フィリピン日本電産㈱	312百万円																																																																							
イースト・ハ°シフィック・ファンデ°ィング・ コーポレーション東京支店	1,241百万円																																																																							
日本電産トーソク・ベトナム	488百万円																																																																							
	(US\$ 4,600千)																																																																							
合計	4,543百万円																																																																							
	[US\$ 17,657千]																																																																							
	[T B 206,773千]																																																																							
7	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 306百万円</p>	<p>—————</p>																																																																						

(損益計算書関係)

期別 番号	当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																										
1	関係会社項目 関係会社売上高 50,108百万円 関係会社製品購入高 90,165百万円 関係会社受取利息 303百万円 関係会社受取配当金 4,972百万円	関係会社項目 関係会社売上高 53,632百万円 関係会社製品購入高 73,063百万円 関係会社受取利息 119百万円 関係会社受取配当金 4,198百万円																																										
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 工具器具備品 1百万円 合計 3百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15百万円 工具器具備品 4百万円 土地 15百万円 合計 36百万円																																										
3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除 却 損</th> <th style="text-align: center;">売 却 損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		除 却 損	売 却 損	建物	3百万円	-	構築物	10百万円	-	機械及び装置	21百万円	8百万円	車両運搬具	-	-	工具器具備品	30百万円	0百万円	合計	64百万円	8百万円	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除 却 損</th> <th style="text-align: center;">売 却 損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		除 却 損	売 却 損	建物	36百万円	-	構築物	2百万円	-	機械及び装置	106百万円	18百万円	車両運搬具	0百万円	-	工具器具備品	29百万円	0百万円	合計	176百万円	19百万円
	除 却 損	売 却 損																																										
建物	3百万円	-																																										
構築物	10百万円	-																																										
機械及び装置	21百万円	8百万円																																										
車両運搬具	-	-																																										
工具器具備品	30百万円	0百万円																																										
合計	64百万円	8百万円																																										
	除 却 損	売 却 損																																										
建物	36百万円	-																																										
構築物	2百万円	-																																										
機械及び装置	106百万円	18百万円																																										
車両運搬具	0百万円	-																																										
工具器具備品	29百万円	0百万円																																										
合計	176百万円	19百万円																																										
4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,432百万円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,849百万円であります。																																										

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	1,106	584	521	工具器具備品	1,246	673	572
ソフトウェア	358	208	150	ソフトウェア	371	154	216
合計	1,464	792	671	合計	1,617	828	789
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			261百万円	1年内			265百万円
1年超			410百万円	1年超			524百万円
合計			671百万円	合計			789百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			297百万円	支払リース料			275百万円
減価償却費相当額			297百万円	減価償却費相当額			275百万円
(4) 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	40,456	50,290	9,834
関連会社株式	-	-	-
合計	40,456	50,290	9,834

11. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役(6月27日付)

い ち や ま よ し か ず

市 山 義 和 (現 取締役 技術顧問)

以 上